

64 日本電気(株) > 導入先：藤沢市総務部防災担当【神奈川県】

防災情報システム

日本電気では神奈川県藤沢市から依頼を受け、全国市町村としてはまだ導入率が低い「市の防災情報システム」を導入。

スマートフォンなどへの防災情報の提供も実施した。

背景

神奈川県藤沢市は首都圏有数の観光地である「江の島」をはじめとして、市内に広く海岸線を有している。津波の被害が危険視される昨今、南海トラフ・首都直下地震防災対策推進地域の指定を受けた同市としては、特に津波対策における「防災情報システム」の整備が急務となっていた。

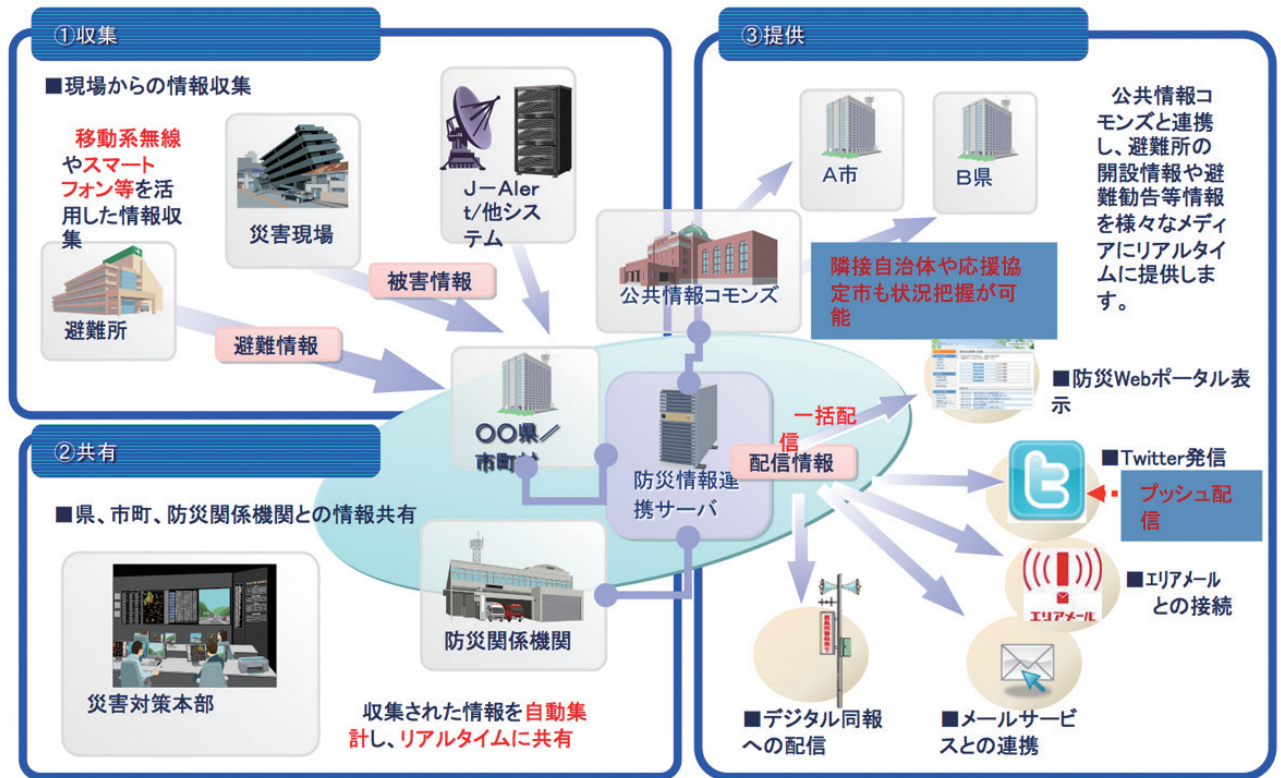
概要

防災情報システムは、①情報収集②情報共有③情報提供の3パートで構成されている。

①「情報収集」は、災害現場や避難所などの現場からの情報と、国・県・気象庁といった防災関係機関からの情報を収集・集約する機能。

②「情報共有」は、収集された情報を直ちに災害対策本部で共有し、その情報をベースに対策を検討・指示する機能。

③「情報提供」は、近隣の市町村や県などに防災情報を伝達すると共に、地域住民に対してもエリアメールやSNS・防災行政無線を通じて情報伝達する機能。



アピールポイント

- 市町村ではまだ導入率が低い「防災情報システム」だが、最も重要な効果としては、「災害時における自治体職員の災害状況の把握」と「防災情報の収集・共有・伝達といった一連の作業の集約」にある。
- 特に情報配信・伝達においては、スマートフォンなどの普及によって地域住民が情報を受け取れる状態にあるため、従来の防災行政無線による音声のみの伝達から、画像・文字による伝達が可能になり、認知度が大幅に向上した点も効果が大きい。